

【生団連通信 Vol.22】

緊急事態宣言延長を受けて「経済は命に関わる問題」強力な経済対策を～失業率と自殺者数の相関関係

政府は5月6日に期限を迎える新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言を延長する方針を固めました。全国を対象にして一カ月程度伸ばす案を軸に、5月1日の専門家会議を経て最終判断される見込みです。

生団連では、国民の不安払しょくのため、緊急事態宣言には今後の見通し等に関して十分な説明と実効性の高い経済対策の速やかな実行を訴えてまいりました（4月2日「新型コロナウイルス対策に関する生活者視点からの提言」）。

また、「国民が活動制限に耐えていられる時間には限りがある」として、「医療崩壊の阻止」と「経済・社会活動の平常化」の両立を図るべく、

適切な抗体検査実施体制の早期整備も提言しております（4月17日「適切な『抗体検査』実施体制の早期整備を」）。

今は、何をにおいても感染拡大の防止に重点をおいた緊急事態措置を遵守していくべきですが、国民の生活・生命にとって「医療崩壊の阻止」と「経済・社会活動の維持」はともに果たされなければならない至上命題であります。

経済・社会活動の縮小、停滞は物心両面において私たちの暮らしに大きなダメージを与えます。

景気動向や失業率と自殺者数の増減には極めて高い相関関係があることは、これまでも多くのレポートが発表されています。

「失業率とシンクろする自殺率の推移」2019年1月9日（コロナ禍以前のレポート）

https://www.excite.co.jp/news/article/NewsWeekJapan_E229478/

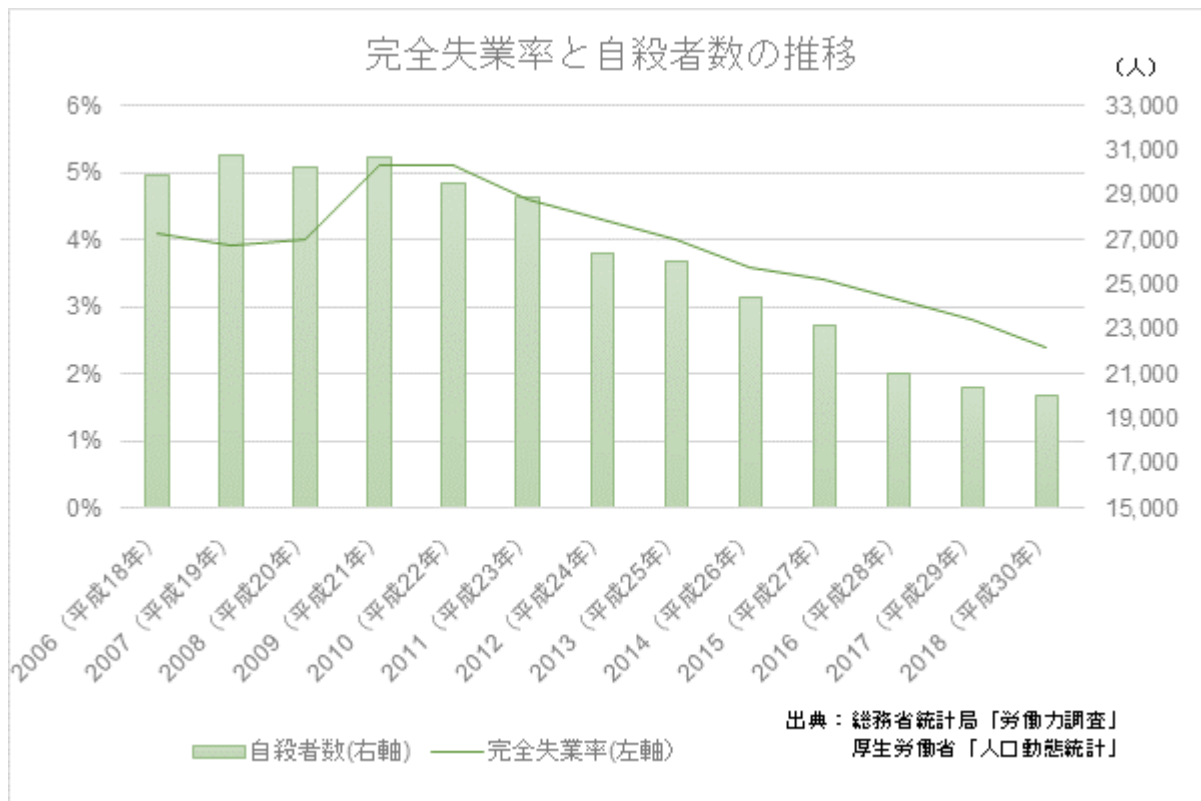
「経済不況で自殺が増加する：コロナウイルス経済対策の重要性」2020年4月5日

<https://news.yahoo.co.jp/byline/nishidamasaki/20200405-00171481/>

また、厚生労働省自体もコロナ禍とは関係なく平成28年度の「自殺対策白書」において経済が自殺の増減に大きな影響を与えるとの分析を行っています。

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/jisatsu/16-2/dl/2-02.pdf>

可視化のため、生団連でもリーマンショック前からの完全失業率と自殺者数の推移をグラフ化してみました。



2008年リーマンショック以降、雇用状況の改善（失業率の低下）に伴い、自殺者数は減少基調にあります（先に紹介したレポートでは長期推移の中で、逆に失業率の上昇が自殺者数の増加につながっているのわかります）。完全失業率が2009年5.1%から2018年2.4%へ2.6%改善する間に自殺者数は年間ベースで1万人以上減少しました。今後自殺者数は失業率の反転急上昇でどうなるのでしょうか。現段階でも今後の失業者はリーマンショック後の100万人を大きく上回るとの見方が出ています。失業率に換算すれば2%程度の上昇になるのです。

命を守るため、医療崩壊阻止のため、経済活動を制限することはやむを得ないでしょう。力を合わせ、知恵を絞り、皆で感染拡大防止につとめなければなりません。しかし、病気のためだけでなく、経済で人は死んでしまうのも厳然たる事実です。

緊急事態宣言を延長するにあたっては、経済・社会活動の平常化に向けた道筋をできるだけ丁寧に国民に説明するとともに、経済対策については、現在策定された緊急経済対策に留まらず、より強力な、とりわけ事業者の事業継続や雇用維持を重視した支援策が求められます。

生団連では皆さまの意見も頂戴しながら、政府対策本部他関係方面への働きかけを強化してまいります。